

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	単位型投信／海外／債券	
信 託 期 間	約4年9カ月間（2016年3月24日～2020年12月18日）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビ ー ファ ン ド	ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》 の受益証券
	ニッポン企業外債 マザーファンド《2020-12》	米ドル、ユーロおよび 豪ドル建ての社債等
マザーファンド の運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ、投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ロ、流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ、債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ニ、ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
組 入 制 限	ベビ ー ファ ン ド の マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ニッポン企業外債ファンド
（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）
（愛称：みやび）

運用報告書（全体版）
第3期
（決算日 2017年6月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）（愛称：みやび）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3279>
<3280>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

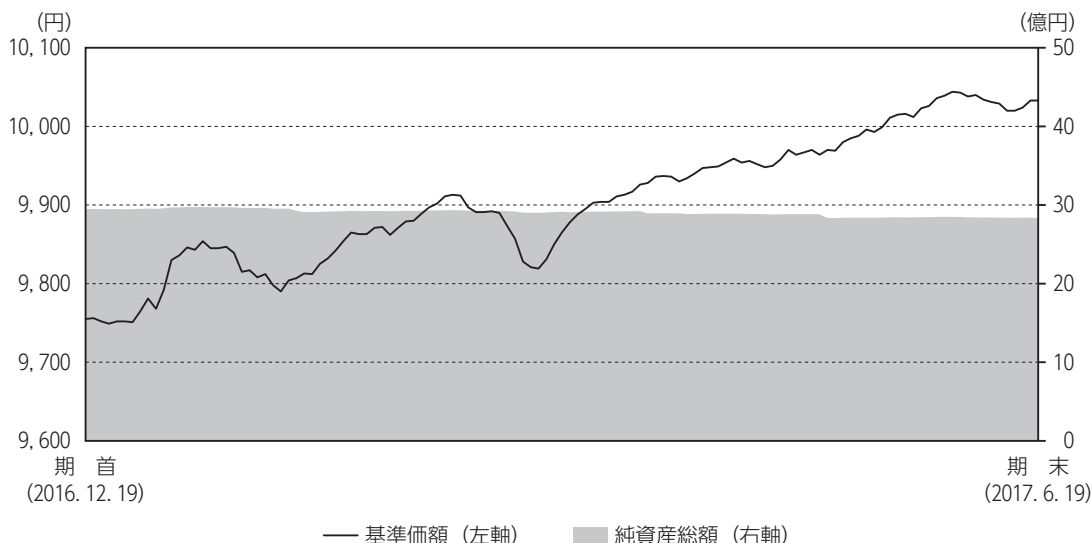
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率			
	円	円	円	%	%	%	%
設 定 (2016年 3月24日)	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1 期末 (2016年 6月20日)	10,070	30	100	1.0	4.1	89.0	100.0
2 期末 (2016年12月19日)	9,755	30	△ 285	△ 2.8	△ 2.5	95.8	79.7
3 期末 (2017年 6月19日)	10,003	30	278	2.8	0.7	96.1	74.6

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,755円

期末：10,003円（分配金30円）

騰落率：2.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準	価 額	公 組 社 入 比 債 率
		騰 落 率	
(期首) 2016年12月19日	円 9,755	% —	% 95.8
12月末	9,781	0.3	94.9
2017年 1 月末	9,807	0.5	94.3
2 月末	9,913	1.6	94.0
3 月末	9,913	1.6	95.0
4 月末	9,958	2.1	95.9
5 月末	10,036	2.9	95.5
(期末) 2017年 6 月19日	10,033	2.8	96.1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 12. 20 ～ 2017. 6. 19）

■海外債券市況

米国債券市況は、期首より、トランプ政権の政策実現性やF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースを見極める流れの中で、2017年3月にかけて国債金利は方向感のない推移が続きました。その後は、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったことなどを背景に金利は下振れましたが、フランス大統領選挙の結果や北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和を受けて、国債金利は上昇に転じました。しかし5月半ば以降は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、再び国債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債の多くは金利が低下しました。発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2016. 12. 20 ～ 2017. 6. 19）

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は30円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益42,102,682円が、純資産額の元本超過額9,449,265円を超過しているため、経費控除後の配当等収益42,102,682円（1万口当り148.67円）を分配対象額として、うち8,495,343円（1万口当り30円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 12. 20～2017. 6. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	55円	0. 552%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 905円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0. 269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0. 269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	56	0. 562	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年12月20日から2017年 6月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド 《2020－12》	122, 773	125, 000	255, 812	266, 500

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020－12》	2, 877, 456	2, 744, 416	2, 827, 023

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 6月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020－12》	2, 827, 023	98. 3
コール・ローン等、その他	48, 353	1. 7
投資信託財産総額	2, 875, 377	100. 0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.03円です。
- (注 3) ニッポン企業外債マザーファンド《2020－12》において、当期末における外貨建純資産(2,912,373千円)の投資信託財産総額(2,953,799千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 6月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5, 617, 634, 126円
コール・ローン等	48, 353, 798
ニッポン企業外債マザーファンド 《2020－12》(評価額)	2, 827, 023, 781
未収入金	2, 742, 256, 547
(B) 負債	2, 784, 899, 067
未払金	2, 760, 803, 200
未払収益分配金	8, 495, 343
未払信託報酬	15, 483, 256
その他未払費用	117, 268
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 832, 735, 059
元本	2, 831, 781, 137
次期繰越損益金	953, 922
(D) 受益権総口数	2, 831, 781, 137口
1万口当り基準価額 (C／D)	10, 003円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,003円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月20日 至2017年 6月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 13, 233円
支払利息	△ 13, 233
(B) 有価証券売買損益	152, 072, 495
売買益	240, 917, 579
売買損	△ 88, 845, 084
(C) 有価証券評価差損益	△ 54, 293, 898
(D) 信託報酬等	△ 16, 167, 835
(E) 当期損益金 (A＋B＋C＋D)	81, 597, 529
(F) 前期繰越損益金	△ 74, 060, 084
(G) 解約差損益金	1, 911, 820
(H) 合計 (E＋F＋G)	9, 449, 265
(I) 収益分配金	△ 8, 495, 343
次期繰越損益金 (H＋I)	953, 922

- (注 1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
- (注 2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

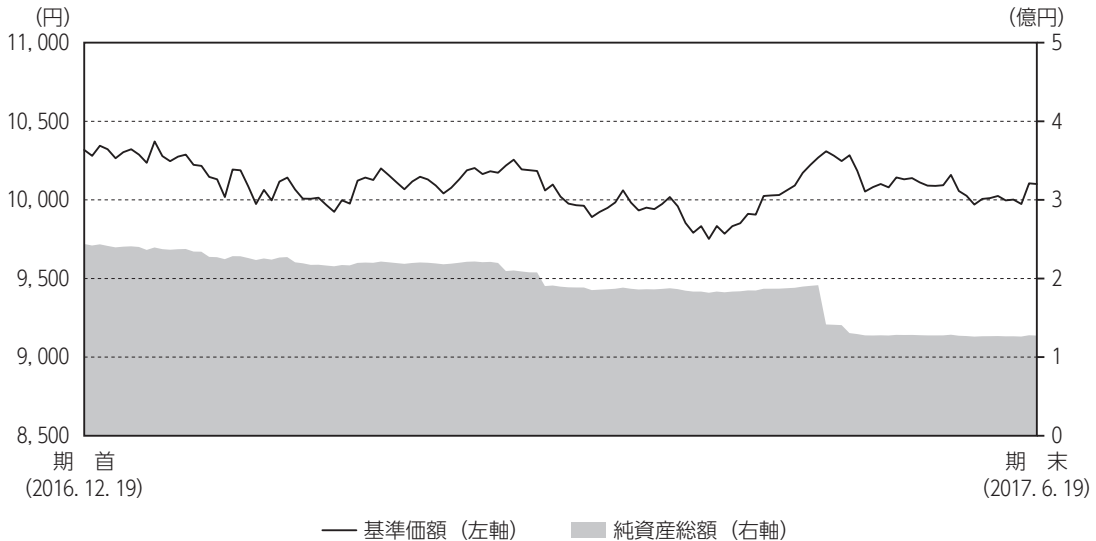
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組 入 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率			
	円	円	円	%	%	%	%
設 定 (2016年 3月24日)	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1 期末 (2016年 6月20日)	9,411	30	△ 559	△ 5.6	△ 22.9	95.2	100.0
2 期末 (2016年12月19日)	10,318	30	937	10.0	5.1	93.8	80.5
3 期末 (2017年 6月19日)	10,071	30	△ 217	△ 2.1	1.3	95.8	43.1

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：10,318円

期 末：10,071円（分配金30円）

騰落率：△2.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）はプラスに寄与しましたが、円高米ドル安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期首)2016年12月19日	円10,318	% —	% 93.8
12月末	10,236	△ 0.8	95.4
2017年 1 月末	10,066	△ 2.4	96.3
2 月末	10,077	△ 2.3	96.1
3 月末	10,061	△ 2.5	96.1
4 月末	10,031	△ 2.8	95.2
5 月末	10,089	△ 2.2	97.5
(期末)2017年 6 月19日	10,101	△ 2.1	95.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 12. 20 ～ 2017. 6. 19）

■海外債券市況

米国債券市況は、期首より、トランプ政権の政策実現性やF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースを見極める流れの中で、2017年3月にかけて国債金利は方向感のない推移が続きました。その後は、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったことなどを背景に金利は下振れましたが、フランス大統領選挙の結果や北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和を受けて、国債金利は上昇に転じました。しかし5月半ば以降は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、再び国債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債の多くは金利が低下しました。発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

■為替相場

為替相場では、トランプ大統領が米国の貿易赤字解消を積極的にめざす姿勢を示したことで、期首より米ドル高への警戒感が強まりました。また、欧州主要国の政治リスクが意識されたほか、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなどが円高圧力となり、2017年4月半ばにかけて米ドルは対円で下落しました。フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退するに従い、5月半ばにかけては一時的に円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことで、米ドルは期末にかけて再び対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》」の受益証券を高位に組み入れます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

（2016. 12. 20 ～ 2017. 6. 19）

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020－12》」の受益証券を高位に組み入れました。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020－12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は30円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益1,885,723円が、純資産額の元本超過額1,282,941円を超過しているため、経費控除後の配当等収益1,885,723円（1万口当り149.11円）を分配対象額として、うち379,383円（1万口当り30円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ニッポン企業外債マザーファンド《2020－12》」の受益証券を高位に組み入れます。

■ニッポン企業外債マザーファンド《2020－12》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 12. 20～2017. 6. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	56円	0.552%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,087円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.269)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.269)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	57	0.561	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ニッポン企業外債ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年12月20日から2017年6月19日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド 《2020－12》	—	—	109,764	114,170

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020－12》	232,791	123,027	126,730

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッポン企業外債 マザーファンド《2020－12》	126,730	98.7
コール・ローン等、その他	1,728	1.3
投資信託財産総額	128,459	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.03円です。
(注3) ニッポン企業外債マザーファンド《2020－12》において、当期末における外貨建純資産（2,912,373千円）の投資信託財産総額（2,953,799千円）に対する比率は、98.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	128,459,611円
コール・ローン等	1,728,848
ニッポン企業外債マザーファンド 《2020－12》（評価額）	126,730,763
(B) 負債	1,094,932
未払収益分配金	379,383
未払信託報酬	707,836
その他未払費用	7,713
(C) 純資産総額（A－B）	127,364,679
元本	126,461,121
次期繰越損益金	903,558
(D) 受益権総口数	126,461,121口
1万口当り基準価額（C／D）	10,071円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,071円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月20日 至2017年6月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 255円
支払利息	△ 255
(B) 有価証券売買損益	4,405,905
売買益	4,405,905
(C) 有価証券評価差損益	△ 7,098,405
(D) 信託報酬等	△ 1,074,238
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 3,766,993
(F) 前期繰越損益金	7,510,386
(G) 解約差損益金	△ 2,460,452
(H) 合計（E＋F＋G）	1,282,941
(I) 収益分配金	△ 379,383
次期繰越損益金（H＋I）	903,558

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注4) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

運用報告書 第3期（決算日 2017年6月19日）

（計算期間 2016年12月20日～2017年6月19日）

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》の第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ. 流動性の確保およびポートフォリオのデュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。 ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。 ニ. ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

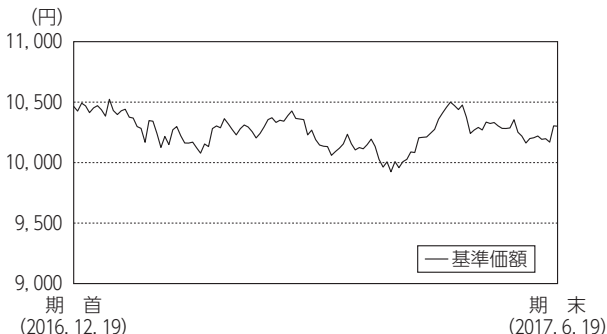
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組入比率	
	円	騰 落 率 %		%
(期首) 2016年12月19日	10,464	—		93.9
12月末	10,384	△ 0.8		95.9
2017年1月末	10,221	△ 2.3		96.7
2月末	10,241	△ 2.1		96.5
3月末	10,234	△ 2.2		96.5
4月末	10,212	△ 2.4		95.3
5月末	10,282	△ 1.7		97.8
(期末) 2017年6月19日	10,301	△ 1.6		96.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,464円 期末：10,301円 騰落率：△1.6%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）はプラスに寄りましたが、円高米ドル安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市場

米国債券市場は、期首より、トランプ政権の政策実現性やF R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げペースを見極める流れの中で、2017年3月にかけて国債金利は方向感のない推移が続きました。その後は、シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まったことなどを背景に金利は下振れましたが、フランス大統領選挙の結果や北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和を受けて、国債金利は上昇に転じました。しかし5月半ば以降は、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことなどから、再び国

債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債の多くは金利が低下しました。発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

○為替相場

為替相場では、トランプ大統領が米国の貿易赤字解消を積極的にめざす姿勢を示したことで、期首より米ドル高への警戒感が強まりました。また、欧州主要国の政治リスクが意識されたほか、シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことなどが円高圧力となり、2017年4月半ばにかけて米ドルは対円で下落しました。フランス大統領選挙の先行き不透明感が後退するに従い、5月半ばにかけては一時的に円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑への懸念が高まったことで、米ドルは期末にかけて再び対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸としたポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合 計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ニッポン企業外債マザーファンド《2020-12》

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年12月20日から2017年 6 月19日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	社 債 券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			—	940 (—)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年12月20日から2017年 6 月19日まで)

当 期		
買 付		期 付
銘 柄	金 額	銘 柄
	千円	
		Nippon Life Insurance Co (日本) 4.7% 2046/1/20
		Meiji Yasuda Life Insurance Co (日本) 5.2% 2045/10/20

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			未			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	23,985	25,615	2,844,116	96.3	—	47.3	28.2	20.8

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期 末							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
アメリカ	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.4500	千アメリカ・ドル 2,000	千アメリカ・ドル 2,012	千円 223,407	2019/04/16
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	1,000	1,006	111,770	2019/10/16
	Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.5500	250	250	27,842	2019/10/30
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	2,000	2,175	241,490	2045/10/20
	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	1.8000	1,500	1,501	166,683	2018/03/28
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	1,800	2,085	231,580	2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	1,800	2,090	232,080	2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	7.2500	1,800	2,071	229,956	永 久 債
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	4.7000	1,400	1,477	163,991	2046/01/20

区 分		当 期			末		
		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額	
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円
		Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	1,000	1,052	116,859
		SoftBank Corp	社 債 券	4.5000	1,500	1,567	174,039
		Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	1,500	1,638	181,950
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	2.4500	2,000	2,016	223,836
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	2.7500	2,235	2,259	250,906
		Nomura Holdings Inc	社 債 券	6.7000	1,900	2,108	234,143
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.7500	300	302	33,577
合 計	銘柄数	16銘柄					
	金 額				23,985	25,615	2,844,116

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年 6月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,844,116	96.3
コール・ローン等、その他	109,683	3.7
投資信託財産総額	2,953,799	100.0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月19日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝111.03円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (2,912,373千円) の投資信託財産総額 (2,953,799千円) に対する比率は、98.6% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 6月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,953,799,844円
コール・ローン等	75,898,223
公社債 (評価額)	2,844,116,389
未収利息	33,785,232
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A－B)	2,953,799,844
元本	2,867,444,467
次期繰越損益金	86,355,377
(D) 受益権総口数	2,867,444,467口
1万口当り基準価額 (C／D)	10,301円

* 期首における元本額は3,110,247,736円、当期中における追加設定元本額は122,773,623円、同解約元本額は365,576,892円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ニッポン企業外債ファンド (為替ヘッジあり) 2,744,416,835円、ニッポン企業外債ファンド (為替ヘッジなし) 123,027,632円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,301円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月20日 至2017年 6月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,773,244円
受取利息	62,779,418
支払利息	△ 6,174
(B) 有価証券売買損益	△ 107,617,937
売買益	65,885,398
売買損	△ 173,503,335
(C) その他費用	△ 182,158
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 45,026,851
(E) 前期繰越損益金	144,248,959
(F) 解約差損益金	△ 15,093,108
(G) 追加信託差損益金	2,226,377
(H) 合計 (D + E + F + G)	86,355,377
次期繰越損益金 (H)	86,355,377

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。